

参考資料 5

関連する国の施策概要

国における施策事例と対策メニューとの関係

分類	施策名	概要	施策がカバーする対策メニュー															
			産業			業務				家庭				運輸			転換	廃棄物
			運用改善	機器導入	燃料転換	運用改善	駆体改善	機器導入	燃料転換	運用改善	駆体改善	機器導入	燃料転換	運用改善	機器導入	燃料転換		
法規制	省エネ法に基づく工場・事業場におけるエネルギー管理	一定規模以上のエネルギーを管理している工場・事業場に対して、エネルギーの使用の合理化に関する判断基準に沿って合理化を行う努力義務等を求める。	○	○		○			○									
法規制	省エネ法に基づく建築主・所有者の努力・判断基準の公表	一定規模以上の住宅・建築物について、設計・施工時等に省エネ措置届出義務等を求める。						○	○				○	○				
法規制	省エネ法に基づく輸送事業者の努力義務・判断基準の公表	一定規模以上の輸送機関を保有する事業者及び一定量以上の貨物を輸送させる荷主に対して、エネルギーの使用の合理化に関する判断基準に沿って合理化を行う努力義務等を求める。												○	○			
法規制	省エネ法に基づく機器等のトップランナー規制	家電製品、ガス器具、自動車を製造する事業者に対して、販売する機器等のエネルギー消費効率を現行最高水準まで引き上げるよう求める。		○						○					○			
法規制	温対法に基づく温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度	一定量以上の温室効果ガスを排出する事業者等に対して、自らの排出量を算定し、国に報告させ、国がその値を公表することで、自主的な排出抑制のための機運を醸成する。	○	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○
法規制	フロン回収破壊法に基づくフロン類の回収	機器廃棄者、フロン類回収業者、フロン類破壊業者などがそれぞれの役割分担の下、適切にフロンの回収・破壊処理を進めるよう求める。	○															○
税制優遇	エネルギー需給構造改革投資促進税制	指定された省エネ、負荷平準化、新エネ、代エネ設備を導入する際、税額控除又は特別償却により投資負担を軽減させる。		○	○			○	○						○	○	○	
税制優遇	優良住宅取得支援制度	省エネルギー等の性能が特に高い住宅について、金利優遇を行う優良住宅取得支援制度を実施している。											○					
税制優遇	自動車グリーン税制	低燃費かつ低排出ガス車を取得する場合に、自動車税のグリーン化及び自動車取得税の特例措置を講じる。													○	○		
税制優遇	エコビル整備事業	一定の要件を満たす環境に配慮した建築物の整備事業に対して、政策金利を適用する。						○	○									
導入支援	エネルギー使用合理化事業者支援補助金	コンビナート等での複数事業者連携による大規模省エネルギー投資や、高い省エネ効果が期待される高性能工業炉等の導入など、費用対効果や政策的意義の高い省エネルギー投資を重点的に支援する。また、高水準にある原油価格の動向も踏まえ、幅広い業種における省エネ投資を、他省との連携の下、きめ細かく支援する。		○				○	○							○		
導入支援	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	工場、事業場及び業務用ビルにおける省エネ投資に必要な資金、高性能工業炉や高性能ボイラー等の特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金、省エネルギー技術開発の投資に必要な資金の貸付金利を低利とするため、当該貸付を行う政府系金融機関に対して利子補給を行う。		○				○	○									
導入支援	高効率給湯器導入促進事業費補助金	電力負荷平準化に資する機器・システムの開発・普及を図るため、民生部門における省エネ効果も期待できる高効率給湯器の普及に向けた導入支援を行う。							○				○					
導入支援	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	住宅・建築物に省エネルギー性の高い高効率エネルギーシステムを導入し、導入後の省エネルギー性を実証する事業を行うことと、住宅・建築物に対する省エネルギー意識を高揚させると						○	○	○			○	○	○			

